

平成 26 年度  
南房総市の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部行革財政課

## 目 次

### 1 南房総市の財務諸表

#### ( 1 ) 普通会計にかかる財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	11

#### ( 2 ) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動（普通会計）

平成 26 年度と平成 25 年度の貸借対照表比較	14
平成 26 年度と平成 25 年度の行政コスト計算書比較	16
財務諸表による財政活動分析	17

### 2 市民一人当たりの財務諸表と分析

#### ( 1 ) 市民一人当たりの資産・負債

#### ( 2 ) 市民一人当たりの行政コスト計算書

# 1 南房総市の財務諸表

## (1) 普通会計にかかる財務諸表

①から④までの財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき、総務省方式改訂モデルにより作成した。

### ① 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、

- ◆ 資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本等 と
- ◆ 負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆ 純資産＝これまでの世代の負担 を対比させて表示したもの

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ31:69となっている。  
負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成27年3月31日現在

資産 1,133億円	負債 349億円																														
<b>将来の世代に引継ぐ社会資本</b>	<b>将来の世代の負担となる債務</b>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 70%;">公共資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">818億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">816億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>    建物など</td> <td style="text-align: right;">702億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">114億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)売却可能資産</td> <td style="text-align: right;">2億円</td> </tr> </table>	1	公共資産	818億円		(1)有形固定資産	816億円		建物など	702億円		土地	114億円		(2)売却可能資産	2億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 70%;">地方債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">279億円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1億円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>退職手当引当金</td> <td style="text-align: right;">67億円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><b>純資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>784億円</b></td> </tr> </table>	1	地方債	279億円	2	長期未払金	1億円	3	退職手当引当金	67億円	4	賞与引当金	2億円	<b>純資産</b>		<b>784億円</b>
1	公共資産	818億円																													
	(1)有形固定資産	816億円																													
	建物など	702億円																													
	土地	114億円																													
	(2)売却可能資産	2億円																													
1	地方債	279億円																													
2	長期未払金	1億円																													
3	退職手当引当金	67億円																													
4	賞与引当金	2億円																													
<b>純資産</b>		<b>784億円</b>																													
<b>債務返済の財源等</b>	<b>これまでの世代の負担</b>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">2</td> <td style="width: 70%;">投資等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">206億円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">109億円</td> </tr> </table>	2	投資等	206億円	3	流動資産	109億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 70%;">国県補助金等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">163億円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>一般財源等</td> <td style="text-align: right;">621億円</td> </tr> </table>	1	国県補助金等	163億円	2	一般財源等	621億円																		
2	投資等	206億円																													
3	流動資産	109億円																													
1	国県補助金等	163億円																													
2	一般財源等	621億円																													

## 1) 貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）								
②対象年度	平成26年度（基準日：平成27年3月31日） 出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成27年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義...取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">総務費・庁舎等</td> <td style="width: 16.5%;">50年</td> <td style="width: 33%;">土木費・道路</td> <td style="width: 16.5%;">48年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年						
民生費・保育所	30年	教育費	50年						
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している 将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している								

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,723,388
生活インフラ・国土保全	25,534,702	(2) 長期未払金	
教育	24,929,295	物件の購入等	0
福祉	2,461,711	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,171,477	その他	66,769
産業振興	13,848,846	長期未払金計	66,769
消防	2,433,158	(3) 退職手当引当金	6,714,650
総務	8,264,534	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	81,643,723	固定負債合計	31,504,807
(2) 売却可能資産	175,977	2 流動負債	
公共資産合計	81,819,700	(1) 翌年度償還予定地方債	3,151,022
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	6,812
投資及び出資金	8,733,151	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	231,122
投資及び出資金計	8,733,151	流動負債合計	3,388,956
(2) 貸付金	0	負債合計	34,893,763
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
その他特定目的基金	11,185,790	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,339,953
土地開発基金	100,000	2 公共資産等整備一般財源等	68,435,826
その他定額運用基金	315,296	3 その他一般財源等	6,560,330
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	175,977
基金等計	11,601,086	純資産合計	78,391,426
(4) 長期延滞債権	333,909		
(5) 回収不能見込額	76,402	負債・純資産合計	113,285,189
投資等合計	20,591,744		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,025,968		
減債基金	4,556,077		
歳計現金	1,190,321		
現金預金計	10,772,366		
(2) 未収金			
地方税	86,323		
その他	34,772		
回収不能見込額	19,716		
未収金計	101,379		
流動資産合計	10,873,745		
資 産 合 計	113,285,189		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,020,880	千円
	教育	35,510	千円
	福祉	70,185	千円
	環境衛生	1,224,626	千円
	産業振興	3,287,818	千円
	消防	5	千円
	総務	318,333	千円
	計	5,957,357	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	2,048,374	千円
	地方債	168,855	千円
	一般財源等	3,740,128	千円
	計	5,957,357	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等		千円
	債務保証又は損失補償		千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	その他	1,427,802	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,759,653千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,767,741	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	27,874,410	千円	27,874,410
債務負担行為支出予定額	73,582	千円	73,582
公営事業地方債負担見込額	692,581	千円	692,581
一部事務組合等地方債負担見込額	412,518	千円	412,518
退職手当負担見込額	6,714,650	千円	6,714,650
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	41,407,942	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,166,648	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	205,901	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	24,035,393	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,640,201	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は11,460,864千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,602,188千円です。

## 2) 貸借対照表の用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や公用車などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 段階的整備を図ることとし、平成26年度末時点では普通財産のうち活用を図られていない1,000㎡以上の土地に限定	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券など	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「公共施設等再編整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金 その他は奨学資金貸付基金など	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越額）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	

長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
※2 債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの * 貸借対照表上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
* 純資産の部の解説については、P10「純資産変動計算書の用語解説」を参照	

## ② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給与など人にかかる経費として約37億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約70億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約62億円となっている。

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

<b>【経常行政コスト】</b>			
(人にかかるコスト)			
人件費		3,433,835	
退職手当引当金繰入等		68,013	
賞与引当金繰入額		231,122	
小計			<u>3,732,970</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		3,345,666	
維持補修費		135,637	
減価償却費		3,494,492	
小計			<u>6,975,795</u>
(移転支出的なコスト)			
社会保障給付		2,358,765	
補助金等		1,849,249	
他会計等への支出額		1,857,247	
他団体への公共資産整備補助金等		144,524	
小計			<u>6,209,785</u>
(その他のコスト)			
支払利息		365,627	
回収不能見込計上額		17,150	
その他行政コスト		0	
小計			<u>382,777</u>
経常行政コスト	a		<u>17,301,327</u>
<b>【経常収益】</b>			
使用料・手数料	b	409,570	
分担金・負担金・寄附金	c	261,400	
経常収益合計(b+c)	d		<u>670,970</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>16,630,357</u>



# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人件費	3,433,835	19.8%	184,506	632,406	516,218	332,720	368,401	106,976	1,090,828	201,780			
(2) 退職手当引当金繰入等	68,013	0.4%	15,490	△ 86,349	90,631	38,092	△ 45,505	△ 13,120	83,897	△ 15,123			
(3) 賞与引当金繰入額	231,122	1.3%	7,129	36,913	29,392	19,747	21,007	5,094	99,607	12,233			
小計	3,732,970	21.6%	207,125	582,970	636,241	390,559	343,903	98,950	1,274,332	198,890			0
(1) 物件費	3,345,666	19.3%	53,885	1,015,232	293,521	716,287	501,662	102,199	656,785	6,095			
(2) 維持補修費	135,637	0.8%	51,742	24,867	2,198	11,232	16,131	1,680	27,787	0			
(3) 減価償却費	3,494,492	20.2%	772,854	732,365	148,637	334,388	883,609	193,136	429,503	0			
小計	6,975,795	40.3%	878,481	1,772,464	444,356	1,061,907	1,401,402	297,015	1,114,075	6,095	0		0
(1) 社会保障給付	2,358,765	13.6%		9,990	2,348,775	0							
(2) 補助金等	1,849,249	10.7%	14,840	59,049	209,641	323,401	389,297	685,150	165,073	2,798			
(3) 他会計等への支出額	1,857,247	10.7%			1,857,247								
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	144,524	0.8%				56,127	84,731		3,666				
小計	6,209,785	35.9%	14,840	69,039	4,415,663	379,528	474,028	685,150	168,739	2,798			0
(1) 支払利息	365,627	2.1%								365,627			
(2) 回収不能見込計上額	17,150	0.1%									17,150		
(3) その他行政コスト	0	0.0%											
小計	382,777	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,150		0
経常行政コスト a	17,301,327		1,100,446	2,424,473	5,496,260	1,831,994	2,219,333	1,081,115	2,557,146	207,783	365,627	17,150	0
(構成比率)			6.4%	14.0%	31.8%	10.6%	12.8%	6.2%	14.8%	1.2%	2.1%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	409,570		7,402	29,639	113,805	174,842	21,727		36,552				4,704	20,899
2 分担金・負担金・寄附金 c	261,400			184,035	47,651	12,530	9,049		6,915					1,220
経常収益合計 d	670,970		7,402	213,674	161,456	187,372	30,776	0	43,467	0	0		4,704	22,119
(b+c) d/a	3.9%		0.7%	8.8%	2.9%	10.2%	1.4%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	16,630,357		1,093,044	2,210,799	5,334,804	1,644,622	2,188,557	1,081,115	2,513,679	207,783	365,627	17,150	△ 4,704	△ 22,119

一般財源  
振替額

## 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

### ③純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

（ 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,786,063	16,763,642	64,803,189	5,956,745	175,977
純経常行政コスト	16,630,357			16,630,357	
一般財源					
地方税	3,988,480			3,988,480	
地方交付税	10,998,301			10,998,301	
その他行政コスト充当財源	859,335			859,335	
補助金等受入	3,529,696	768,377		2,761,319	
臨時損益					
災害復旧事業費	140,092			140,092	
公共資産除売却損益					
投資損失					
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,075,651	2,075,651	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			2,808,671	2,808,671	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		417,672	103,939	521,611	
減価償却による財源増		774,394	2,720,098	3,494,492	
地方債償還に伴う財源振替			1,572,352	1,572,352	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	78,391,426	16,339,953	68,435,826	6,560,330	175,977

純経常行政コスト166億3,035万7千円に対して、地方税など経常的な一般財源が158億4,611万6千円、経常的なコストに対する国県補助金が27億6,131万9千円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができているが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過に陥る可能性がある状態といえる。

## 純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	損失補償等引当金繰入等	出資法人等の損失補償債務に係る引当金の繰り入れなど
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

#### ④資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,220,800
物件費	3,345,666
社会保障給付	2,358,765
補助金等	1,849,249
支払利息	365,627
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,318,913
その他支出	275,729
支 出 合 計	14,734,749
地方税	3,969,261
地方交付税	10,998,301
国県補助金等	2,641,845
使用料・手数料	404,685
分担金・負担金・寄附金	251,864
諸収入	173,753
地方債発行額	117,210
基金取崩額	2,047,279
その他収入	794,232
収 入 合 計	21,398,430
経常的収支額	6,663,681

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,666,046
公共資産整備補助金等支出	144,524
他会計等への建設費充当財源繰出支出	145,142
支 出 合 計	3,955,712
国県補助金等	831,857
地方債発行額	2,000,090
基金取崩額	418,253
その他収入	47,619
収 入 合 計	3,297,819
公共資産整備収支額	△ 657,893

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	3,638,064
定額運用基金への繰出支出	24,840
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,912
地方債償還額	2,977,308
	0
支 出 合 計	6,653,124
国県補助金等	55,994
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	80,000
公共資産等売却収入	35,569
その他収入	259,744
収 入 合 計	431,307
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,221,817

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 216,029
期首歳計現金残高	1,406,350
期末歳計現金残高	1,190,321

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0円です。

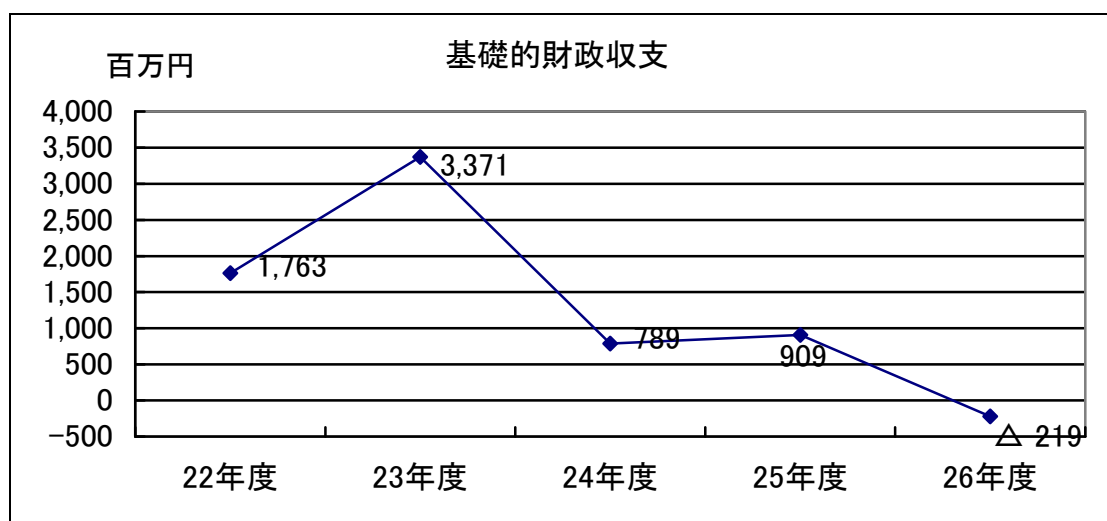
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		25,127,556
地方債発行額	△	2,197,300
財政調整基金等取崩額	△	2,015,130
支出総額	△	25,343,585
地方債償還額		3,342,935
財政調整基金等積立額		866,305
基礎的財政収支		△ 219,219

経常的収支の部における収支余剰66億6,368万1千円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が68億7,971万円、全体で2億1,602万9千円の赤字である。

投資・財務的収支の部における将来を見据えた基金積立額の増加(対前年度13億282万4千円増)により赤字となった。今後も行財政改革を積極的に進め、経費の縮減を図る必要がある。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、簡単に考えれば、当該年度における、新しい借金と過去の借金の返済額を比較したものであり、黒字ならば借金残高が減っている状態(後世代の負担減)、赤字ならば借金残高が増えている状態(後世代の負担増)をあらわしている。平成26年度決算では、公共施設等再編整備基金の積立等財源とするため、財政調整基金の取崩し(20億1,513万円)を実施したため、2億1,921万9千円の赤字となった。



### 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

## (2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

### ① 平成26年度と平成25年度の貸借対照表比較

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	増減	説明
<b>[資産の部]</b>	<b>113,285,189</b>	<b>111,954,363</b>	<b>1,330,826</b>	
1 公共資産	81,819,700	81,647,876	171,824	
(1)有形固定資産	81,643,723	81,471,899	171,824	
①生活インフラ・国土保全	25,534,702	25,984,280	△ 449,578	道路、橋りょう、住宅など
②教育	24,929,295	23,563,746	1,365,549	学校、幼稚園、公民館など
③福祉	2,461,711	2,268,714	192,997	保育所など
④環境衛生	4,171,477	4,501,710	△ 330,233	清掃センター、衛生センターなど
⑤産業振興	13,848,846	14,631,892	△ 783,046	道の駅、農林道など
⑥消防	2,433,158	1,906,823	526,335	消防車、防災無線など
⑦総務	8,264,534	8,614,734	△ 350,200	庁舎など
(2)売却可能資産	175,977	175,977	0	
2 投資等	20,591,744	18,094,727	2,497,017	
(1)投資及び出資金	8,733,151	8,588,009	145,142	公営企業、第三セクターなどへの出資金
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	11,601,086	9,254,889	2,346,197	
①特定目的基金	11,185,790	8,864,433	2,321,357	公共施設等再編整備基金など
②土地開発基金	100,000	100,000	0	公共用地の先行取得のための基金
③その他定額運用基金	315,296	290,456	24,840	奨学資金貸付基金など
④退職手当組合積立金	0	0	0	千葉県市町村総合事務組合積立金のうち市持分
(4)長期延滞債権	333,909	330,578	3,331	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	△ 76,402	△ 78,749	2,347	1年以上未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	10,873,745	12,211,760	△ 1,338,015	
(1)現金預金	10,772,366	12,137,220	△ 1,364,854	
①財政調整基金	5,025,968	7,025,797	△ 1,999,829	財源を調整するための基金
②減債基金	4,556,077	3,705,073	851,004	市債償還のための基金
③歳計現金	1,190,321	1,406,350	△ 216,029	形式収支(歳入歳出の差額)
(2)未収金	101,379	74,540	26,839	
①地方税	86,323	89,561	△ 3,238	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	34,772	5,823	28,949	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 19,716	△ 20,844	1,128	1年未満未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの



(単位:千円)

項目	26年度	25年度	増減	説明
<b>[負債の部]</b>	34,893,763	36,168,300	△ 1,274,537	
1 固定負債	31,504,807	32,825,777	△ 1,320,970	
(1)地方債	24,723,388	25,546,764	△ 823,376	翌々年度以降に償還する市債残高
(2)長期未払金	66,769	73,581	△ 6,812	契約等により債務が確定したもののうち、未だ支払いが完了していないもの
(3)退職手当引当金	6,714,650	7,205,432	△ 490,782	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
(4)損失補償等引当金	0	0	0	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込額
2 流動負債	3,388,956	3,342,523	46,433	
(1)翌年度償還予定地方債	3,151,022	3,107,654	43,368	翌年度に償還予定の市債額
(2)未払金	6,812	6,699	113	契約等により債務が確定したもののうち、翌年度に支払予定のもの
(3)賞与引当金	231,122	228,170	2,952	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
<b>[純資産の部]</b>	78,391,426	75,786,063	2,605,363	
1 公共資産等整備国県補助金等	16,339,953	16,763,642	△ 423,689	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	68,435,826	64,803,189	3,632,637	
3 その他一般財源等	△ 6,560,330	△ 5,956,745	△ 603,585	
4 資産評価差額	175,977	175,977	0	
<b>[負債・純資産合計]</b>	113,285,189	111,954,363	1,330,826	

「資産合計」は 1,132 億 8,518 万 9 千円、「負債合計」は 348 億 9,376 万 3 千円、「純資産合計」は 783 億 9,142 万 6 千円となっている。

資産の部では、公共施設等の建設による公共資産の増加に加え、公共施設等再編整備基金などの特定目的基金の積立金などにより投資等が増加し、全体では 13 億 3,082 万 6 千円(1.2%)の増となっている。

負債の部では、新規に発行した地方債の減少などにより、12 億 7,453 万 7 千円(3.5%)の減となっている。

また、純資産の部では、基金への積立などにより、全体として 26 億 536 万 3 千円(3.4%)の増となっている。

## ② 平成26年度と平成25年度の行政コスト計算書比較

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	増減	説明
1 人件費	3,433,835	3,339,795	94,040	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	68,013	276,667	△ 208,654	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	231,122	228,170	2,952	市職員の賞与引当金
4 物件費	3,345,666	2,871,607	474,059	施設解体経費、物品の購入費など
5 維持補修費	135,637	130,169	5,468	道路、建物などの修繕費
6 減価償却費	3,494,492	3,425,940	68,552	固定資産の減価償却費
7 社会保障給付	2,358,765	2,169,294	189,471	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	1,849,249	2,041,756	△ 192,507	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	1,857,247	1,785,958	71,289	国民健康保険特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	144,524	182,945	△ 38,421	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	365,627	404,161	△ 38,534	市債の利子
12 回収不能見込計上額	17,150	27,405	△ 10,255	市税などの徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	災害復旧費など
経常行政コスト合計(a)	17,301,327	16,883,867	417,460	
1 使用料・手数料	409,570	416,807	△ 7,237	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	261,400	259,255	2,145	
経常収益合計(d)	670,970	676,062	△ 5,092	
(差引)純経常行政コスト(a-d)	16,630,357	16,207,805	422,552	実質的な経常行政コスト

経常行政コスト総額は173億132万7千円で、経常収益は6億7,097万円となっている。この結果、純経常行政コストは166億3,035万7千円となり、前年比4億2,255万2千円(2.6%)の増となっている。

経常行政コストでは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が1億1,166万2千円(2.9%)の減、物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が5億4,807万9千円(8.5%)の増、社会保障給付、補助金などの「移転支出的なコスト」が2,983万2千円(0.5%)の増となっている。

経常収益の経常行政コストに占める割合(d/a)(受益者負担比率ともいう。)は、3.9%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、21.1%である。

※ 行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

### ③ 財務諸表による財政活動分析

#### 1) 社会資本形成将来世代負担比率 ... 負債 / 公共資産

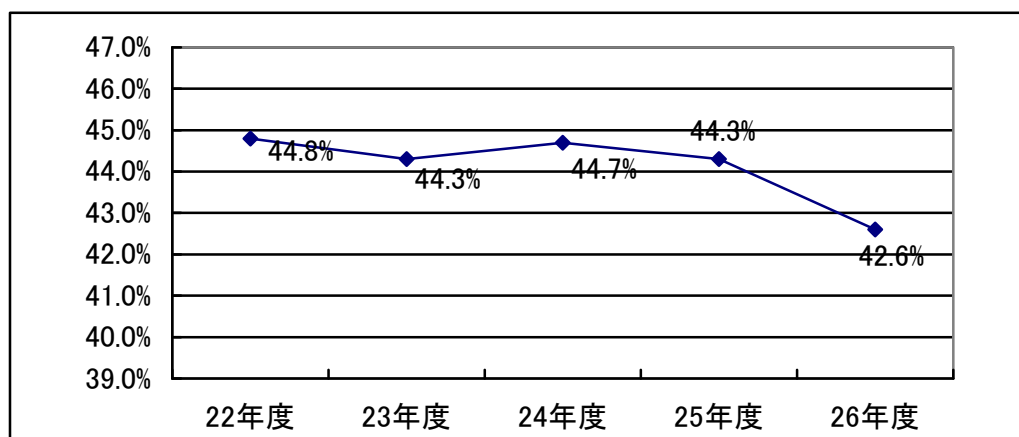
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は42.6%となり、昨年度に比べ1.7%減少した。

教育複合施設などの公共施設整備や臨時財政対策債に係る起債などにより、比率が高止まりとなっている。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

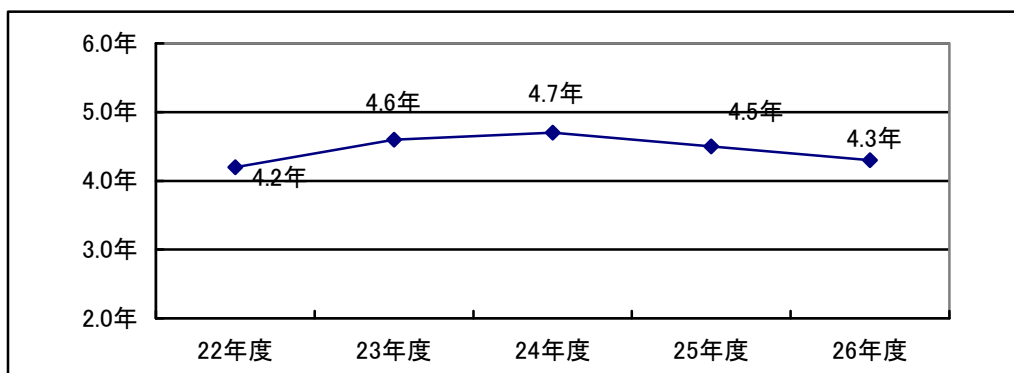
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共資産合計	83,751,405	82,386,133	81,157,407	81,647,876	81,819,700
負債合計	37,557,296	36,512,602	36,255,748	36,168,300	34,893,763
将来世代負担比率	44.8%	44.3%	44.7%	44.3%	42.6%

## 2) 歳入対資産比率 ... 公共資産 / 歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

道路や公共施設などのハード整備を進めてきた結果、比率が高止まりとなっている。平成26年度は、教育複合施設などの公共施設の整備により資産は増加しているが、このことに伴う国庫支出金や地方債の増による歳入増加の割合が高く、比率は減となった。



(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入合計	25,441,806	23,688,268	23,200,181	25,193,889	26,533,906
資産合計	107,797,414	108,183,580	108,879,876	111,954,363	113,285,189
歳入対資産比率	4.2年	4.6年	4.7年	4.5年	4.3年

### 3) 純資産比率 ... 純資産 / 負債・純資産

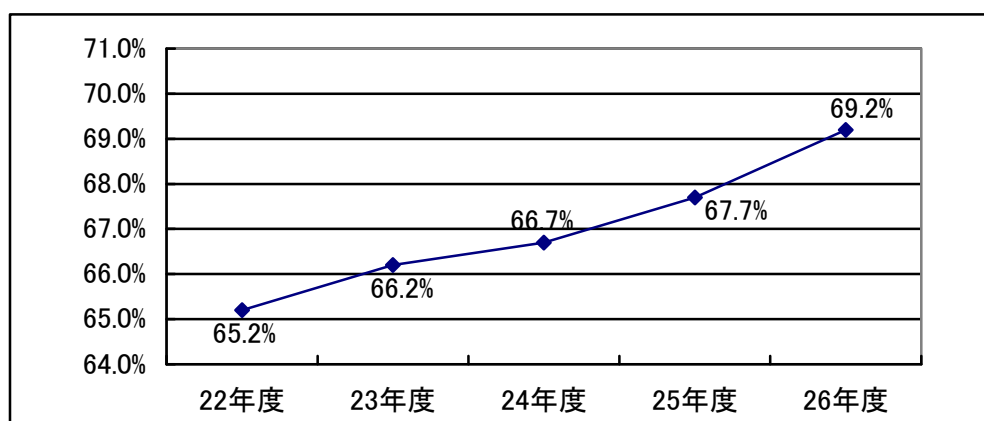
負債・純資産(=資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

公共施設等再編整備基金など特定目的基金への積立や起債の抑制に努めた結果、資産に対する負債の割合は年々減少傾向にある。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
純資産合計	70,240,118	71,670,978	72,624,128	75,786,063	78,391,426
負債・純資産合計	107,797,414	108,183,580	108,879,876	111,954,363	113,285,189
純資産比率	65.2%	66.2%	66.7%	67.7%	69.2%

#### 4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

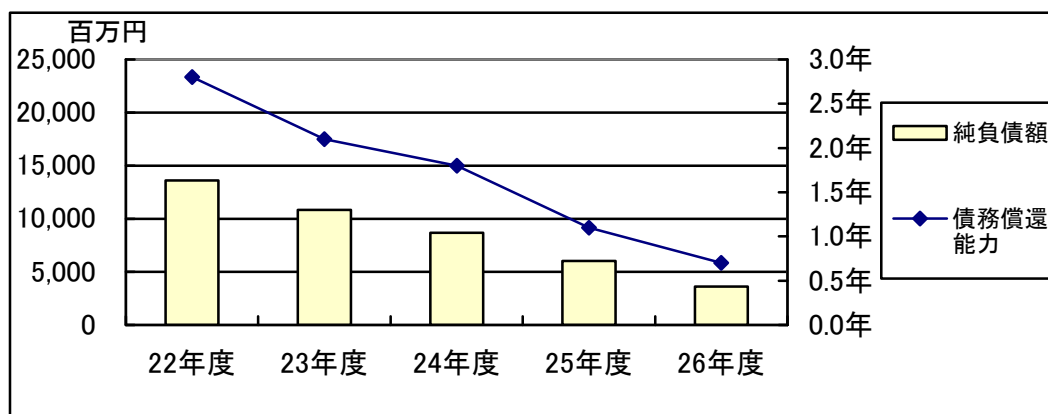
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金等
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 … (A－B)／C

減債基金や公共施設等再編整備基金など特定目的基金への積立などにより、年々減少している。

引き続き負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債性のあるものの総額 A	37,557,296	36,512,602	36,255,748	36,168,300	34,893,763
換金可能な資産 B	23,945,171	25,671,917	27,574,971	30,156,095	31,282,580
純負債額 A-B	13,612,125	10,840,685	8,680,777	6,012,205	3,611,183
充当可能額 C	4,873,583	5,097,105	4,912,915	5,436,559	5,191,837
債務償還能力 (A-B)/C	2.8年	2.1年	1.8年	1.1年	0.7年

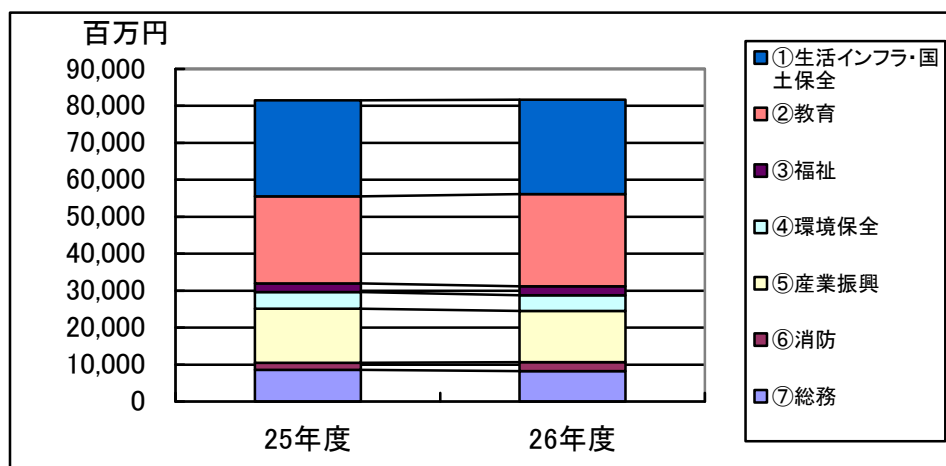
## 5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産 / 公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

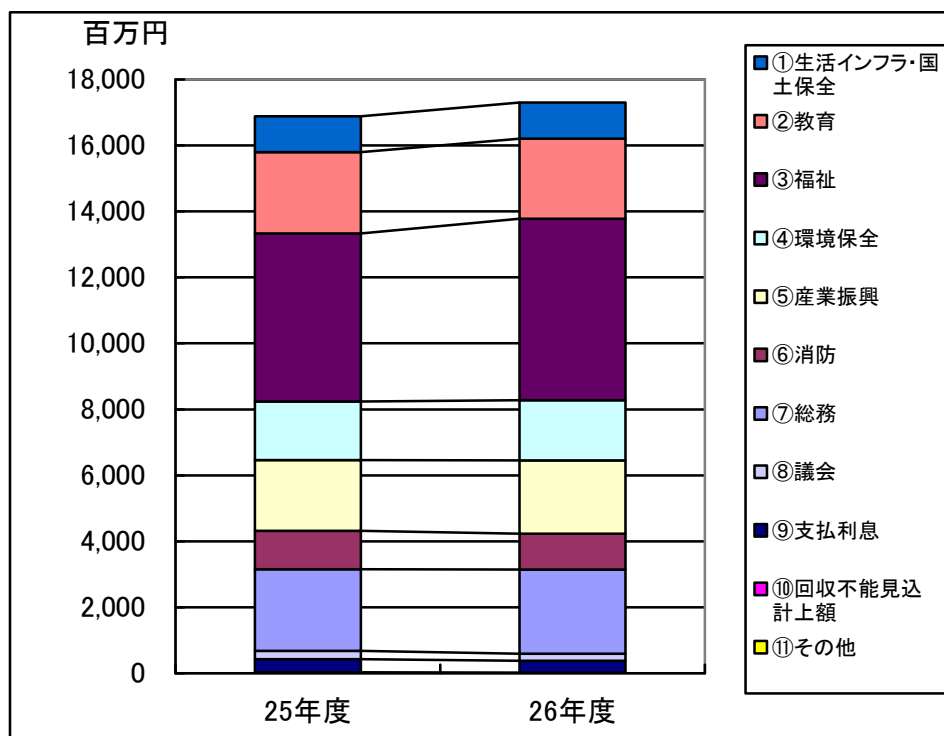


(単位:千円)

行政目的	25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	25,984,280	31.9%	25,534,702	31.3%
②教育	23,563,746	28.9%	24,929,295	30.5%
③福祉	2,268,714	2.8%	2,461,711	3.0%
④環境衛生	4,501,710	5.5%	4,171,477	5.1%
⑤産業振興	14,631,892	18.0%	13,848,846	17.0%
⑥消防	1,906,823	2.3%	2,433,158	3.0%
⑦総務	8,614,734	10.6%	8,264,534	10.1%
有形固定資産合計	81,471,899	100%	81,643,723	100%

## 6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各地域センターなどの管理運営の人件費、物件費が多い総務部門、教育部門、産業振興部門となっている。



(単位:千円)

行政目的	25年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,090,204	6.4%	1,100,446	6.4%
②教育	2,462,360	14.6%	2,424,473	14.0%
③福祉	5,093,402	30.2%	5,496,260	31.8%
④環境衛生	1,777,502	10.5%	1,831,994	10.6%
⑤産業振興	2,143,938	12.7%	2,219,333	12.8%
⑥消防	1,164,002	6.9%	1,081,115	6.2%
⑦総務	2,475,385	14.7%	2,557,146	14.8%
⑧議会	245,508	1.4%	207,783	1.2%
⑨支払利息	404,161	2.4%	365,627	2.1%
⑩回収不納見込計上額	27,405	0.2%	17,150	0.1%
⑪その他	0	0%	0	0%
経常行政コスト合計	16,883,867	100%	17,301,327	100%



## 2 市民一人当たりの財務諸表と分析

### (1) 市民一人当たりの資産・負債

#### 1) 市民一人当たりの貸借対照表

一人当たりの資産: 277万8千円(対前年度7万4千円の増)  
 一人当たりの負債: 85万6千円(対前年度1万8千円の減)

平成27年3月31日現在 南房総市人口 40,776人

平成26年3月31日現在 南房総市人口 41,405人

(単位:円)

項目	26年度	25年度	項目	26年度	25年度
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	2,002,249	1,967,683	(1)地方債	606,322	616,997
①生活インフラ・国土保全	626,219	627,564	(2)長期未払金	1,637	1,777
②教育	611,372	569,104	(3)退職手当引当金	164,672	174,023
③福祉	60,372	54,793	(4)損失補償等引当金	0	0
④環境衛生	102,302	108,724	<b>固定負債合計</b>	<b>772,631</b>	<b>792,797</b>
⑤産業振興	339,632	353,385	2 流動負債		
⑥消防	59,671	46,053	(1)翌年度償還予定地方債	77,276	75,055
⑦総務	202,681	208,060	(2)未払金	167	162
(2)売却可能資産	4,316	4,250	(3)賞与引当金	5,668	5,511
<b>公共資産合計</b>	<b>2,006,565</b>	<b>1,971,933</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>83,111</b>	<b>80,728</b>
2 投資等			<b>負債合計</b>	<b>855,742</b>	<b>873,525</b>
(1)投資及び出資金	214,174	207,415	<b>[純資産の部]</b>		
(2)貸付金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	400,725	404,870
(3)基金等	284,507	223,521	2 公共資産等整備一般財源等	1,678,336	1,565,105
(4)長期延滞債権	8,189	7,984	3 その他一般財源等	△ 160,887	△ 143,865
(5)回収不能見込額	△ 1,874	△ 1,902	4 資産評価差額	4,316	4,250
<b>投資等合計</b>	<b>504,996</b>	<b>437,018</b>			
3 流動資産					
(1)現金預金	264,184	293,135			
(2)未収金	2,486	1,801			
<b>流動資産合計</b>	<b>266,670</b>	<b>294,936</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,922,490</b>	<b>1,830,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,778,231</b>	<b>2,703,887</b>	<b>[負債・純資産合計]</b>	<b>2,778,232</b>	<b>2,703,885</b>

公営企業出資金、基金積立金などの投資により、市民一人当たりの資産は前年度よりおよそ7万4千円増加している。また、負債については、新規に発行した地方債の減少などにより、およそ1万8千円減少している。

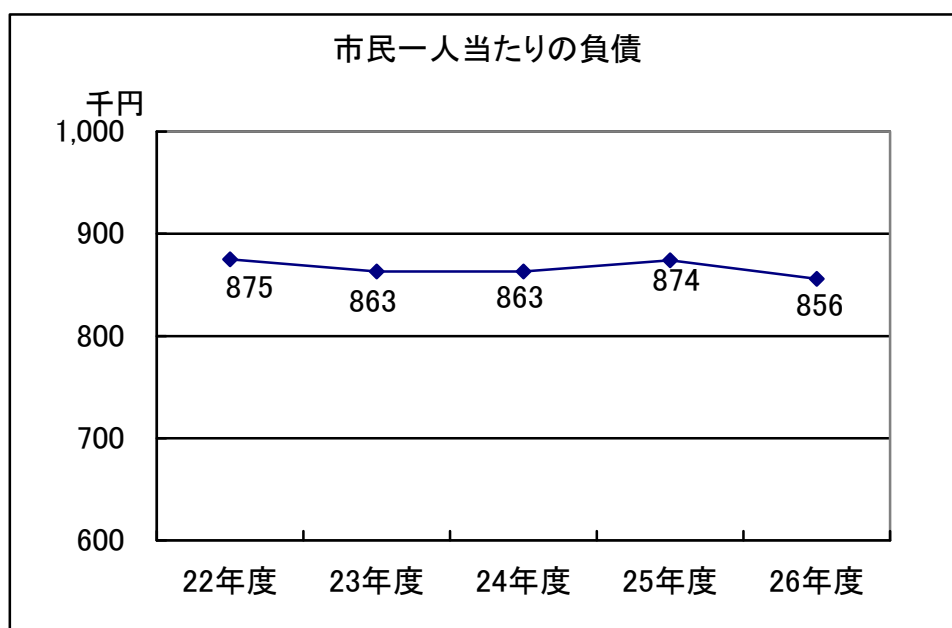
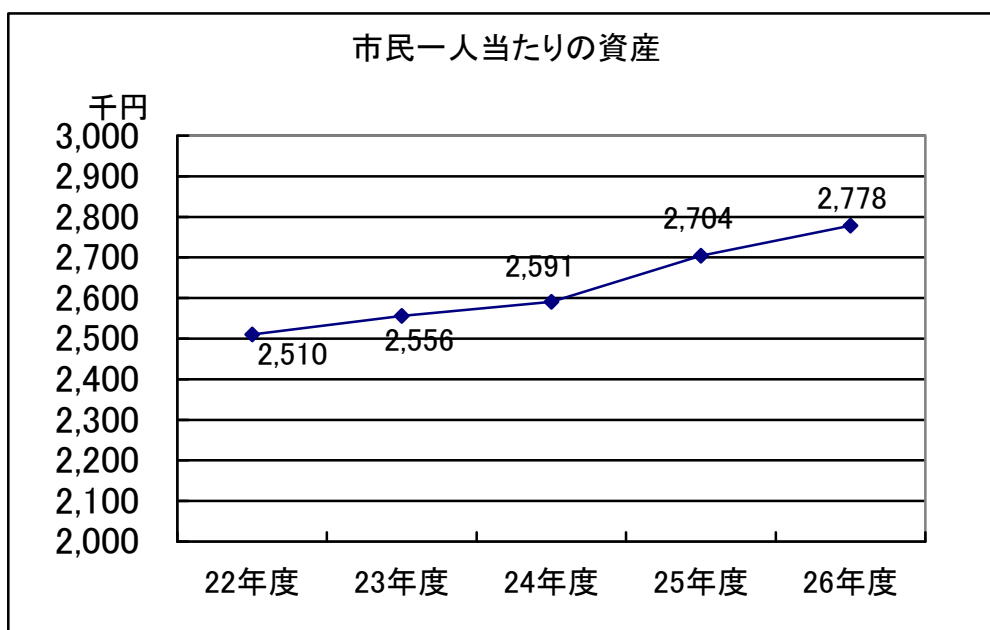
## 2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は277万8千円となっている。

資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効活用方法を検討していく。

一人当たりの負債は85万6千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により地方債発行を抑制し負債額の増加を抑え、将来の世代への負担を軽減していく。



## (2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成27年3月31日現在 南房総市人口 40,776人  
 平成26年3月31日現在 南房総市人口 41,405人

(単位:円)

項 目	26年度	25年度	増 減
1 人件費	84,213	80,661	3,552
2 退職手当引当金繰入等	1,668	6,683	△ 5,015
3 賞与引当金繰入額	5,668	5,510	158
4 物件費	82,049	69,355	12,694
5 維持補修費	3,327	3,146	181
6 減価償却費	85,701	82,742	2,959
7 社会保障給付	57,847	52,392	5,455
8 補助金等	45,352	49,312	△ 3,960
9 他会計への支出額	45,548	43,134	2,414
10 他団体への公共資産整備補助金等	3,544	4,419	△ 875
11 支払利息	8,967	9,761	△ 794
12 回収不能見込計上額	421	662	△ 241
13 その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	424,305	407,777	16,528
1 使用料・手数料	10,045	10,068	△ 23
2 分担金・負担金・寄附金	6,411	6,261	150
経常収益合計	16,456	16,329	127
(差引)純経常行政コスト	407,849	391,448	16,401

前年度と比較すると、コストが1万6,401円円増加している。コストが低いから一概に良いというわけではなく、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。